

東広島市下水道事業経営戦略

(令和 7 年度～令和 16 年度)

令和 6 年 11 月

東広島市下水道部

目次

第1章 経営戦略策定の趣旨	1
1 経営戦略の位置付け	1
2 計画期間	1
第2章 下水道事業の概要	2
1 下水道事業の種類	2
2 下水道事業の現状	4
(1) 整備状況	4
(2) 水洗化の状況	4
(3) 有収水量の状況	6
(4) 使用料	7
(5) 組織	9
(6) 企業債残高	10
(7) 民間活力の活用等	10
(8) 経営比較分析表を用いた現状分析	11
第3章 将来の事業環境	14
1 処理区域内人口の予測	14
2 有収水量の予測	15
3 使用料収入の見通し	16
4 施設の見通し	17
(1) 管渠	17
(2) 処理場・ポンプ場施設	17
5 組織の見通し	18
第4章 経営の基本方針	19
1 下水道事業の健全化	19
2 計画的、効率的な施設の建設と更新	19
3 災害に強い下水道の構築	19
第5章 主な取組	20
1 下水道経営の健全化	20
(1) 施設の適切な維持管理	20
(2) 収納率の向上	20
(3) 普及啓発活動	20
(4) 適正な下水道使用料の検討	21
(5) 一般会計繰入金の削減	21
(6) 定員管理の推進	21

2	計画的、効率的な施設の建設と更新	22
(1)	未普及地域への整備	22
(2)	流入水質の変化及び流入水量増加への対応	22
(3)	ストックマネジメント計画等に基づく施設更新	22
3	災害に強い下水道の構築	22
(1)	内水浸水対策	22
(2)	施設の耐震化	23
(3)	危機管理体制の強化	23
第6章 投資・財政計画		24
1	投資・財政計画	24
2	収益的収支	25
(1)	収益的収入	25
(2)	収益的支出	25
3	資本的収支	26
(1)	資本的収入	26
(2)	資本的支出	26
第7章 経営戦略の事後検証、更新等		27

[投資・財政計画]

(1)	下水道事業・収益的収支	1
(2)	下水道事業・資本的収支	3
(3)	公共下水道事業（污水）・収益的収支	5
(4)	公共下水道事業（污水）・資本的収支	7
(5)	公共下水道事業（雨水）・収益的収支	9
(6)	公共下水道事業（雨水）・資本的収支	11
(7)	特定環境保全公共下水道事業・収益的収支	13
(8)	特定環境保全公共下水道事業・資本的収支	15
(9)	農業集落排水事業・収益的収支	17
(10)	農業集落排水事業・資本的収支	19
(11)	産業団地污水处理施設事業・収益的収支	21
(12)	産業団地污水处理施設事業・資本的収支	23

第1章 経営戦略策定の趣旨

下水道は、市民の衛生的で快適な生活環境を支え、河川等の公共用水域の水質保全に資するため、欠かすことができない都市施設です。

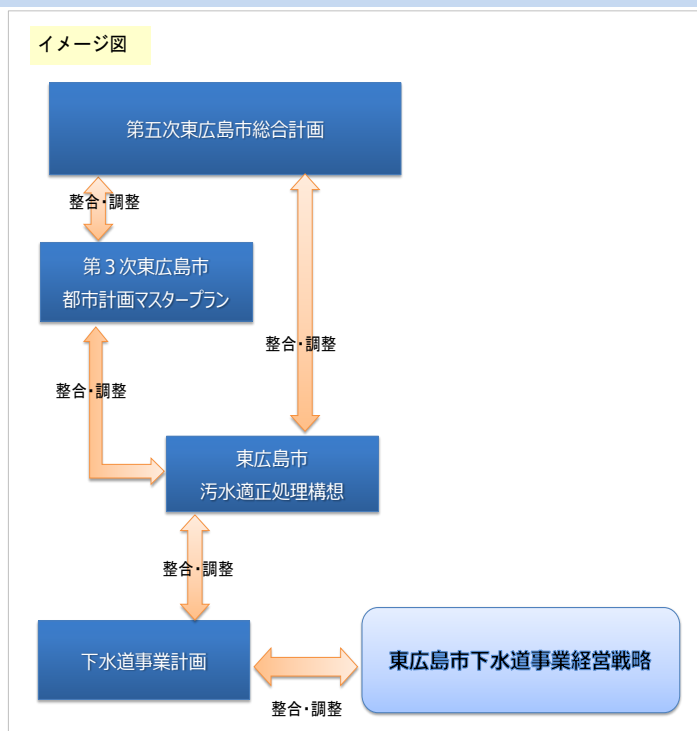
本市の下水道事業は、昭和55年に東広島処理区で事業に着手して以来、整備を進めてきました。令和5年度末の公共下水道における下水道処理人口普及率は47.1%であり、今後も普及率の向上に向けた整備が必要となっています。

本市では、平成28年からの地方公営企業法の財務適用（企業会計への移行）等を契機とし、一層の効率的な経営基盤の強化を図っていくことによって、良質な下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として平成29年1月に「東広島市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」を策定し、事業を推進してきました。

策定以降、自然災害の激甚化、エネルギーをはじめとした原材料価格の上昇や不安定な景気動向等、下水道事業を取り巻く社会環境は大きく変化しています。こうした状況の変化に適切に対処するため、現状と課題を踏まえ、現行の経営戦略を見直しました。

1 経営戦略の位置付け

経営戦略の策定・改定に当たっては、「第五次東広島市総合計画」及び下水道に関する各種計画との整合を図ります。



2 計画期間

計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

第2章 下水道事業の概要

1 下水道事業の種類

本市では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、産業団地汚水処理施設事業の4つの事業を下水道事業として実施しています。

公共下水道	主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道
特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち、市街地以外の区域において設置される下水道
農業集落排水施設	農業用用水の水質保全等に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水などの汚水を処理する施設
産業団地汚水処理施設	産業団地（工業団地及び流通団地）内の生活污水を衛生的に処理する施設

施設の状況

【公共下水道・特定環境保全公共下水道（污水）】

処理区名		終末処理場の名称	事業着手	供用開始
公共下水道	東広島処理区	東広島浄化センター	S55.1.22	S61.2.10
	黒瀬処理区	黒瀬水質管理センター	H4.1.30	H10.4.1
	安芸津処理区	安芸津浄化センター	H6.10.24	H19.3.27
	沼田川処理区	沼田川浄化センター (流域関連下水道)	H19.3.30	H23.7.29
			未着手	未供用
			H3.9.24	H6.3.31
			H18.3.13	H22.4.28
特定環境保全公共下水道	福富処理区	福富浄化センター	H6.12.19	H10.4.1
	豊栄処理区	豊栄浄化センター	H7.12.7	H12.3.31

【公共下水道（雨水）】

施設名	供用開始
風早雨水ポンプ場	H14.4.1
風早雨水調整池	H19.3.27

【農業集落排水施設】

地区名	事業着手	供用開始
志和堀地区	H4.11.5	H10.4.1
板城地区	H9.7.18	H14.4.15
保田地区	H17.11.25	H21.4.1
大内原地区	H8.7.22	H13.4.1

【産業団地污水处理施設】

施設名	供用開始
原地区工業団地污水处理施設	H2.12
志和流通団地污水处理施設	H9.2
黒瀬地区工業団地污水处理施設	H7.4

2 下水道事業の現状

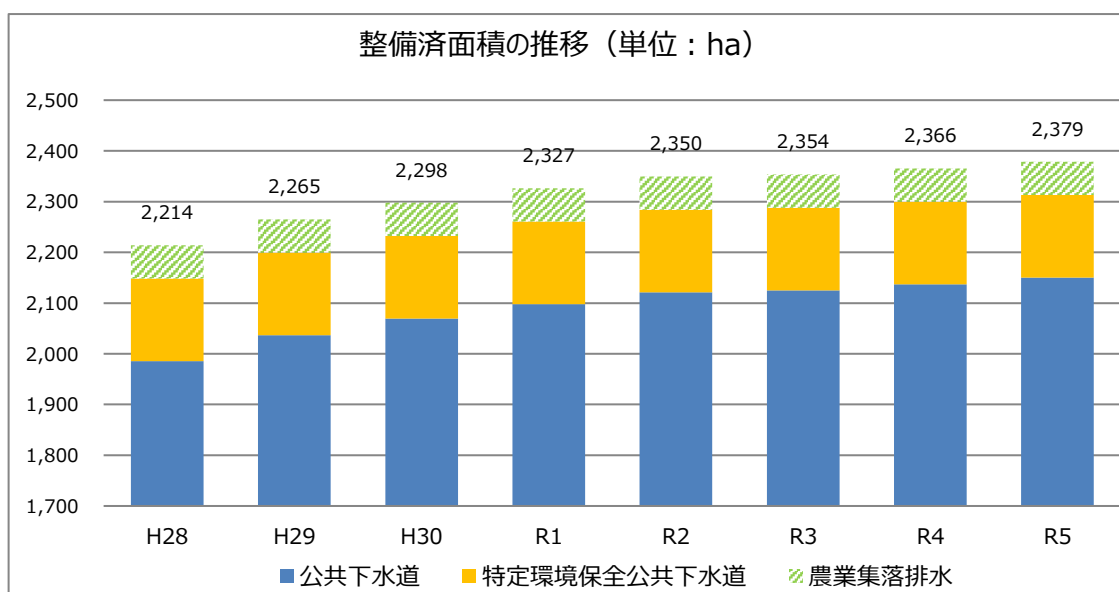
(1) 整備状況

本市では、公共下水道整備区域内に未普及地域が多く残っているため、「東広島市下水道未普及解消整備計画」に基づき、令和17年度までに、未普及地域の下水道整備を概成させる予定です。

(令和6年3月末時点)

内容	単位	合計	公共	特環	農集
事業計画面積	ha	3,390	3,137	187	66
整備済面積	ha	2,379	2,150	163	66

資料：東広島市資料



資料：東広島市資料

(2) 水洗化の状況

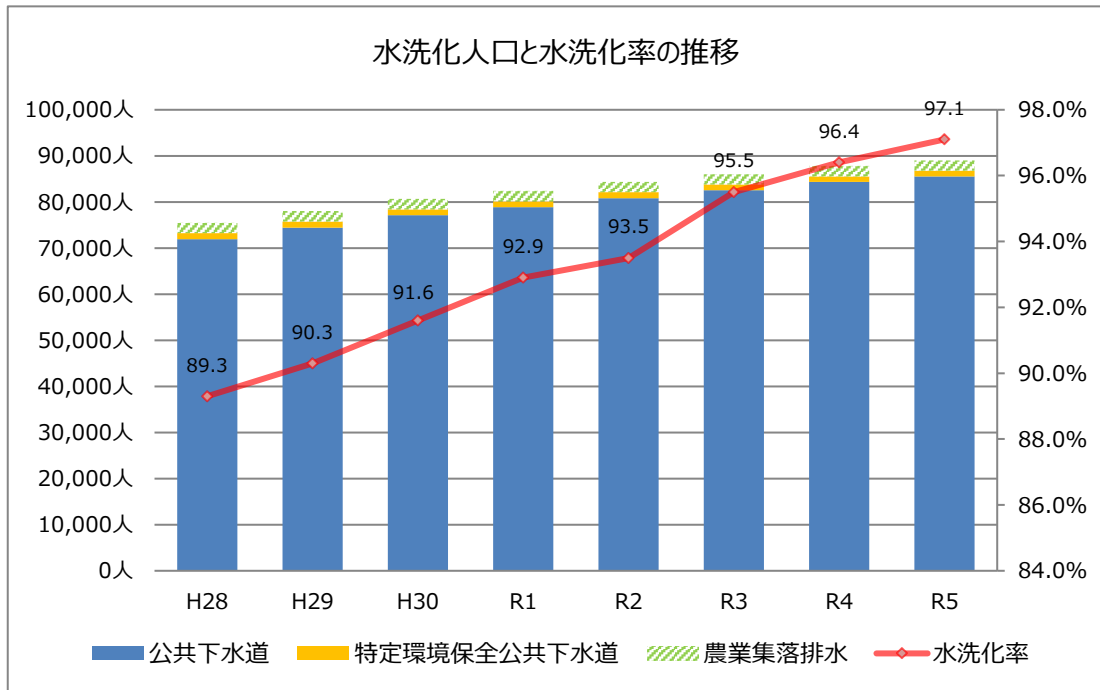
水洗化率とは、下水道が整備された区域内の人口のうち、実際に下水道を利用している人の割合です。令和5年度末の水洗化率は、公共下水道で97.4%、特定環境保全公共下水道で87.1%、農業集落排水で91.8%、全体では97.1%となっており、令和4年度の広島県内市町の公共下水道及び特定環境保全公共下水道における水洗化率平均96.5%と比較し、高位な状況にあります。

(令和6年3月末時点)

内容	単位	合計	公共	特環	農集
行政区域内人口	人	189,550	—	—	—
処理区域内人口	人	91,626	87,812	1,386	2,428
水洗化人口	人	88,993	85,556	1,207	2,230
水洗化率	%	97.1	97.4	87.1	91.8

資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

※水洗化率 = (水洗化人口 ÷ 処理区域内人口) × 100



資料：東広島市資料

(3) 有収水量の状況

有収水量とは、処理場で処理した汚水のうち、地下水等の不明水を除いたもので、下水道使用料算定の根拠となるものです。

有収水量は、平成 28 年度の 1,336 万 m³ から令和 3 年度まで年々増加していましたが、令和 4 年度以降減少しています。

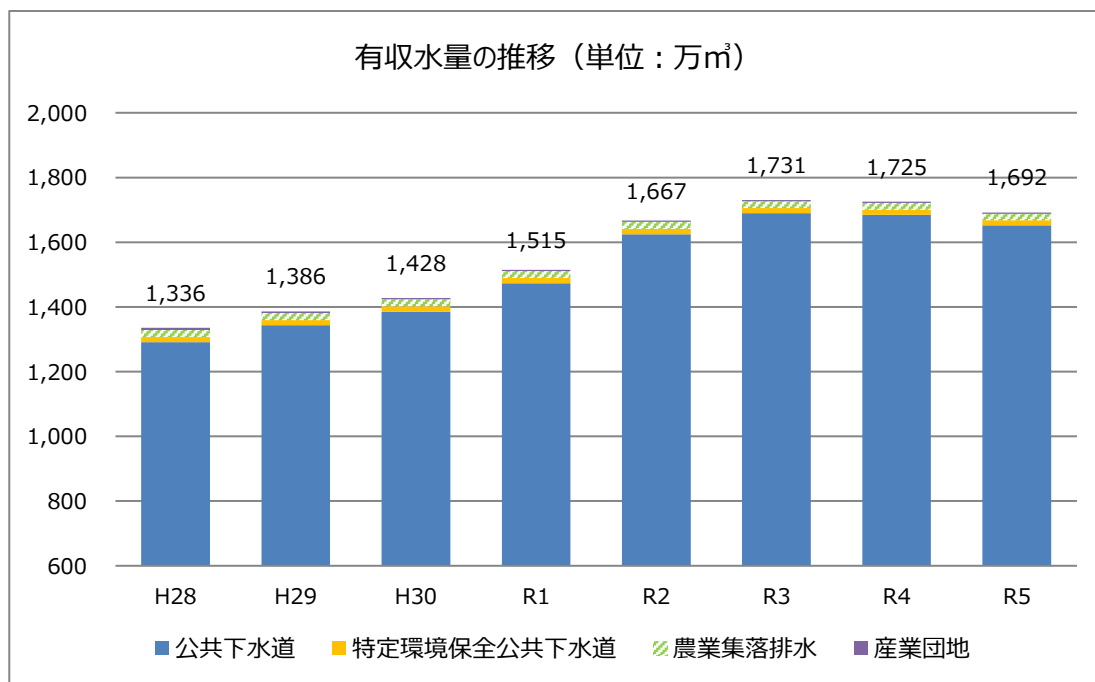
有収率は、処理場で処理した汚水に対する有収水量の割合を示したもので、令和 5 年度の有収率は、公共下水道で 92.3%、特定環境保全公共下水道で 82.0%、農業集落排水で 67.4%となっており、合計で 91.8%となっています。

(令和 5 年度)

内容	単位	合計	公共	特環	農集	産団
年間総処理水量	m ³	18,421,116	17,897,996	191,863	302,123	29,134
年間有収水量	m ³	16,916,002	16,518,368	157,313	203,727	36,594
一日平均処理水量	m ³ /日	50,469	49,036	526	828	80
有収率	%	91.8	92.3	82.0	67.4	125.6

資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間処理水量) × 100



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」、東広島市資料

(4) 使用料

公共下水道及び特定環境保全公共下水道の使用料について値上げ改定した平成 23 年 4 月を最後に改定は行っていません（消費税率の改定によるものを除く）。

令和 5 年度の下水道使用料収入は 33.9 億円（税抜）となっており、平成 28 年度の 26.1 億円（税抜）と比較して約 30%増加しています。これは、整備面積の拡大に伴う処理区域内人口の増加や、大口排水者の使用水量の増加によるものです。

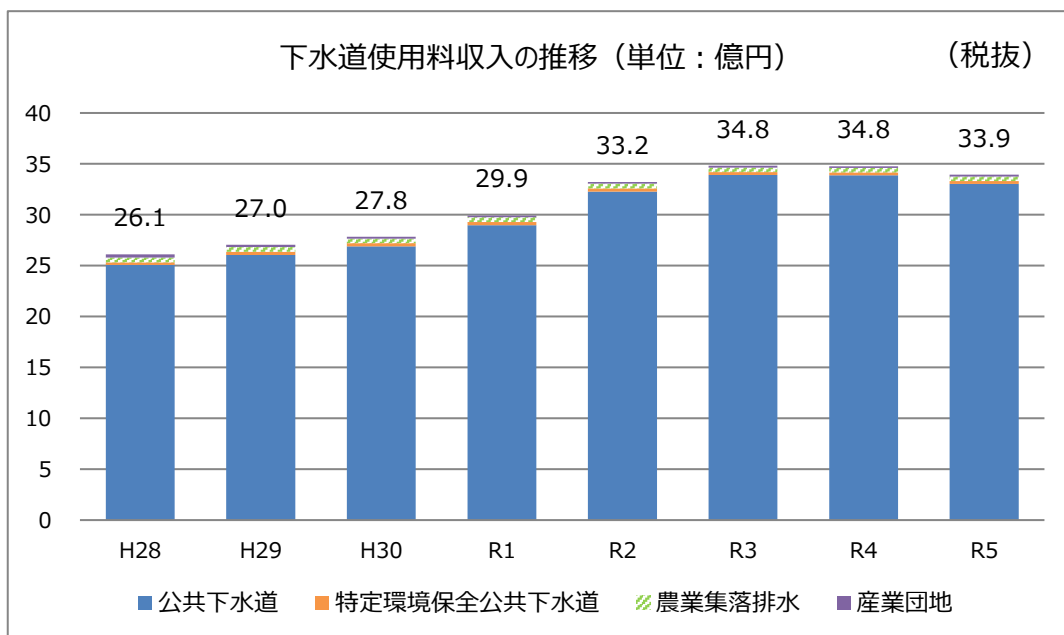
■下水道使用料体系(税込、2 か月分)

公共下水道		
基本使用料	20m ³ まで	2,200 円
従量使用料	20 m ³ を超え 40 m ³ まで	172 円
	40 m ³ を超え 60 m ³ まで	193 円
	60 m ³ を超え 100 m ³ まで	214 円
	100 m ³ を超え 200 m ³ まで	235 円
	200 m ³ を超え 2,000 m ³ まで	256 円
	2000 m ³ を超える部分	277 円

特定環境保全公共下水道		
基本使用料	20m ³ まで	2,860 円
従量使用料	20 m ³ を超え 40 m ³ まで	192 円
	40 m ³ を超え 60 m ³ まで	207 円
	60 m ³ を超え 100 m ³ まで	221 円
	100 m ³ を超え 200 m ³ まで	242 円
	200 m ³ を超え 2,000 m ³ まで	286 円
	2000 m ³ を超える部分	328 円

農業集落排水処理施設			
水道水利用	基本使用料	38m ³ まで	7,040 円
	超過使用料	38m ³ を超える部分1m ³ につき	330 円
地下水利用	基本使用料	1世帯、1事業者につき	5,720 円
	使用人員割使用料	1 人につき	1,320 円

産業団地汚水処理施設		
原地区工業団地	1 m ³ につき	550円
志和流通団地	1 m ³ につき	550円
黒瀬地区工業団地	1 m ³ につき	440円



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」、東広島市資料

■ 20 m³あたり使用料（税込）

条例上の使用料 (20m ³ あたり)	単位	公共	特環	農集	産業団地 (黒瀬)	産業団地 (原・志和)
	円/月	2,820	3,350	3,850	8,800	11,000

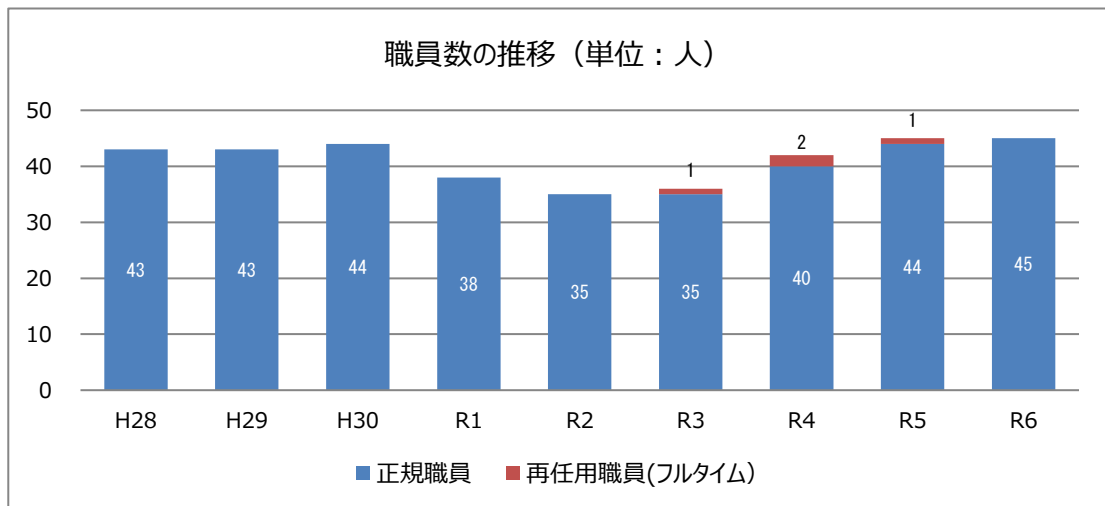
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	年度	単位	公共	特環	農集
	R3	円	4,412	3,946	4,853
	R4		4,421	3,962	4,876
	R5		4,398	3,973	4,921

※実質的な使用料＝年間使用料（税込）÷年間有収水量×20m³

(5) 組織

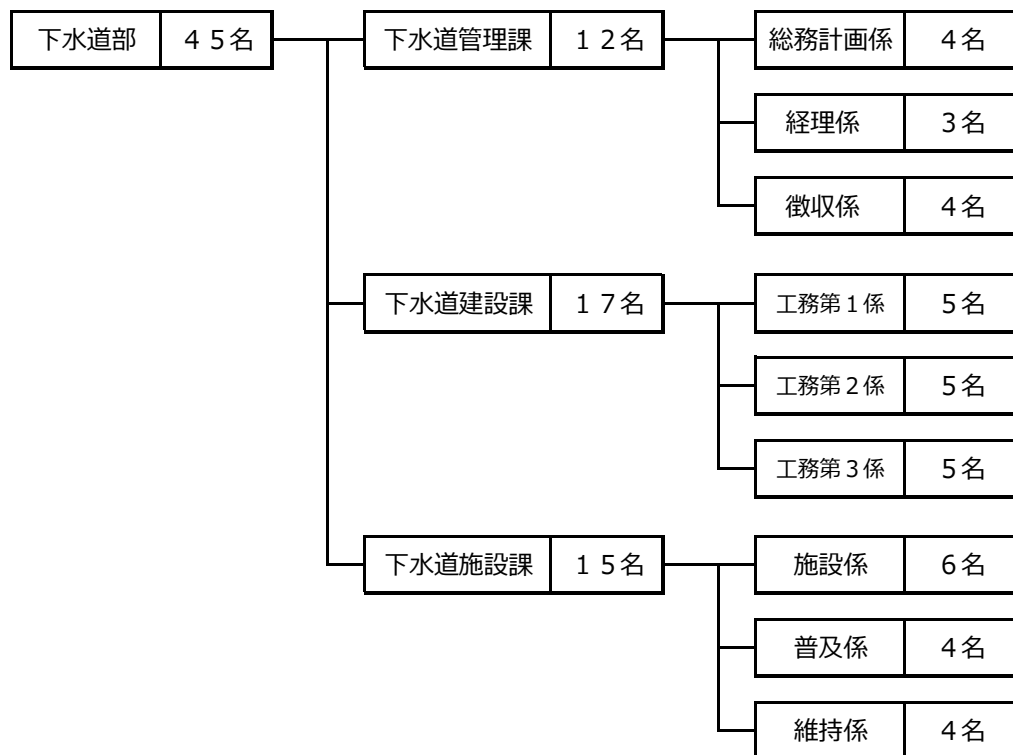
職員数は、平成 19 年度の下水道部の設置以降、概ね 40 人程度で推移していましたが、平成 30 年 7 月豪雨災害の発生により、令和 3 年度まで災害復旧作業を優先したことから、下水道管渠建設に従事する職員数が一時的に減少しました。

今後も未普及解消や浸水被害軽減対策、施設の維持管理を着実に推進するためには、技術職員をさらに増員する必要があると考えられます。また、事務職員では、機械・電気・水質等に係る専門知識を持つ職員が不足しており、人材育成と技術継承が課題となっています。



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

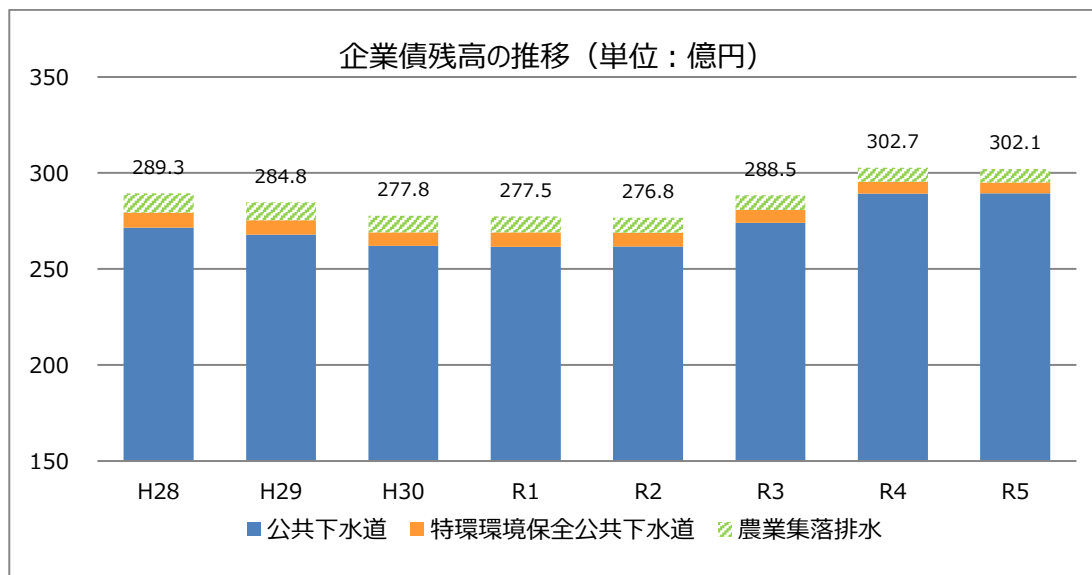
令和 6 年度 下水道部組織機構



※再任用職員（シニアスタッフ・短時間）は含まない。

(6) 企業債残高

令和 5 年度末の企業債残高は 302.1 億円となっています。平成 19 年度から令和 2 年度までは企業債償還額が企業債借入額を上回っていたため、企業債残高は毎年度減少していましたが、東広島浄化センターの増設・改造工事（令和 5 年度までの総事業費 87.7 億円）の企業債借入等により、令和 3 年度以降、企業債残高は増加しています。



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

(7) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況（包括的民間委託を含む民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI）

本市では、次の業務を民間委託により行っています。包括的民間委託による委託業務、指定管理者制度、PPP・PFIを適用した事業は現在のところ実施していませんが、令和 5 年 3 月に本市ホームページ内に民間提案の窓口を開設したところです。

【委託業務】

- ・下水道処理場、農業集落排水処理施設、産業団地污水处理施設の運転・維持管理業務
- ・汚泥の収集運搬、処理業務
- ・下水道処理場内の樹木育成管理業務
- ・下水道使用料の徴収業務

② 資産活用の状況（エネルギー利用、土地・施設の利用状況）

東広島浄化センターの水処理施設屋上で太陽光発電を行っており、令和 5 年度実績では浄化センターで使用する電力量のおよそ 5%を太陽光発電により賄っています。

③ 広域化・共同化の実施状況

下水道の効率的な事業運営を目的として、県及び県内市町で構成された広島県下水道事業広域化・共同化検討会において、施設の統廃合や汚泥の共同処理等の具体的取組の方向性や時期を検討し、令和 3 年 3 月に広島県下水道事業広域化・共同化計画が策定されました。

(8) 経営比較分析表を用いた現状分析

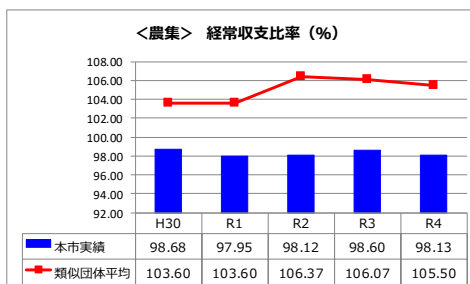
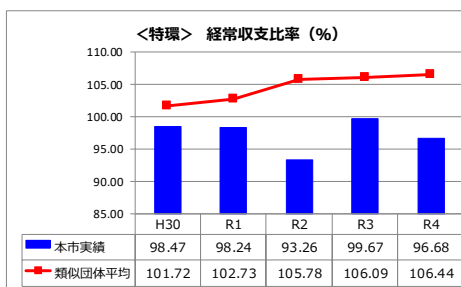
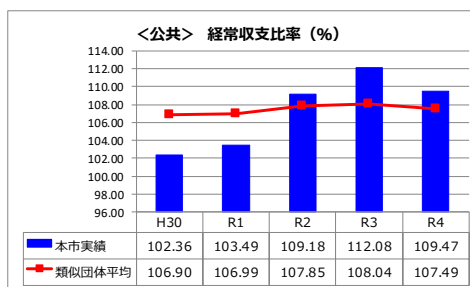
経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該事業の経年比較や類似団体との比較を行うために総務省が作成した共通様式により作成するものです。

経営戦略では経営指標のうち、次の4項目について分析しました。

- ・ 経常収支比率
- ・ 流動比率
- ・ 汚水処理原価
- ・ 経費回収率

【経常収支比率】

経常収支比率とは、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であることが求められます。公共下水道では黒字経営を維持していますが、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業では100%を下回っています。事業の性格上黒字経営は難しいと考えられますが、経費の削減等の経営努力が求められます。



算出式

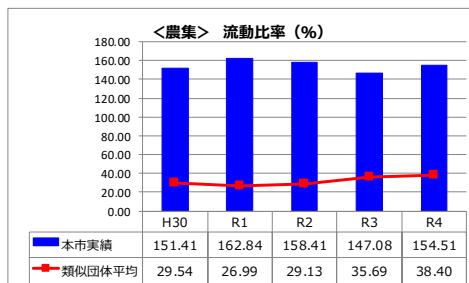
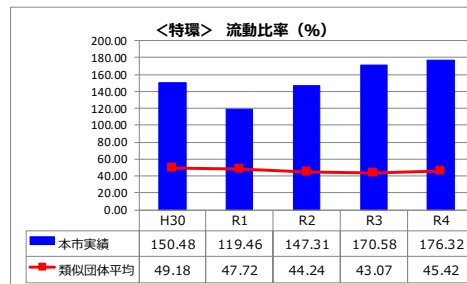
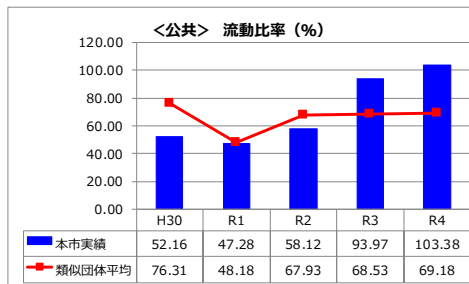
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【流動比率】

流動比率とは、短期的な債務に対する支払能力を示す指標で、数値が大きいほど支払能力が高いことを示します。

公共下水道では企業債償還金が多いため、流動比率は 100%を下回り、他団体平均も下回っています。例年 10 月以降には現金不足が生じる等厳しい財政運営が続いています。

特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の流動比率はいずれも 100%を超え、類似団体平均値を大きく上回っています。

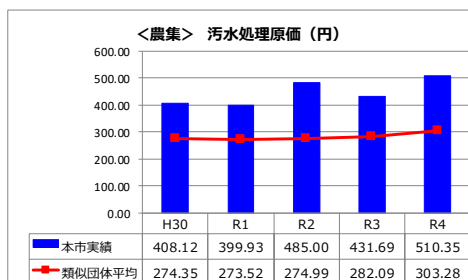
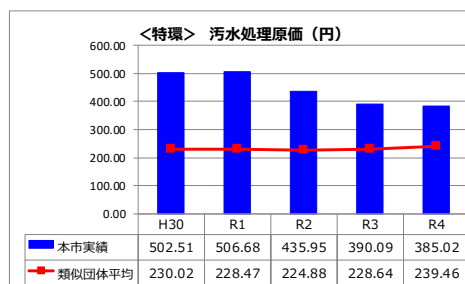
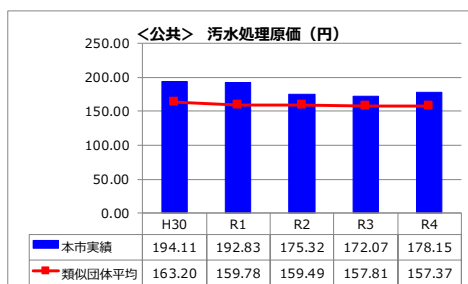


$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【汚水処理原価】

汚水処理原価とは、下水道使用料収入の対象になった汚水 1 m³あたりにどれだけの処理費用がかかっているかを示す指標です。

本市では、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の全ての事業において、汚水処理原価が類似団体平均を上回っており、接続率の向上や維持管理費の削減に努める必要があります。



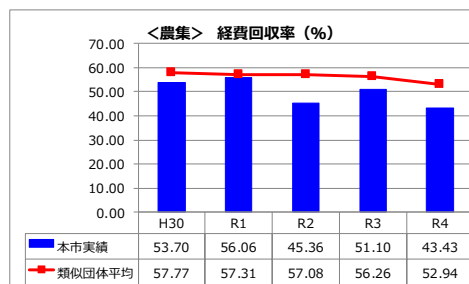
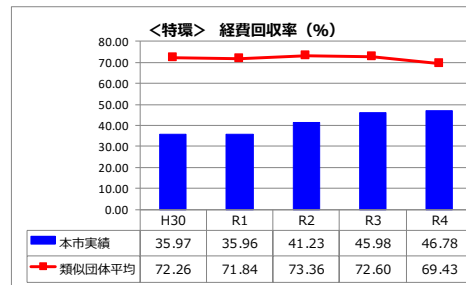
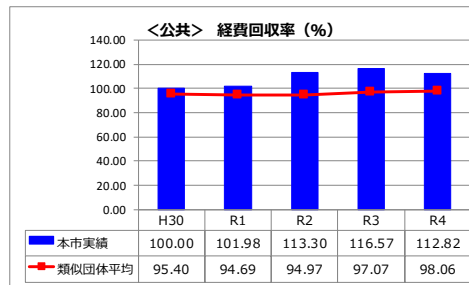
$$\frac{\text{汚水処理費} - \text{公費負担分}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

【経費回収率】

経費回収率とは、事業運営にかかる経費を、使用料収入によってどれだけ回収できているかを示す指標です。

公共下水道の経費回収率は、平成28年度以降は100%を超え、類似団体平均値を上回る等、使用料で回収すべき経費を全て賄っている状況にあります。

特定環境保全公共下水道の経費回収率は増加傾向にありますが、類似団体平均値を大きく下回っています。処理区域内人口は年々減少しており、今後も大幅な増加は期待できません。農業集落排水も経費回収率が低く、類似団体平均値を下回っています。



算出式

$$\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{汚水処理費}-\text{公費負担分}} \times 100$$

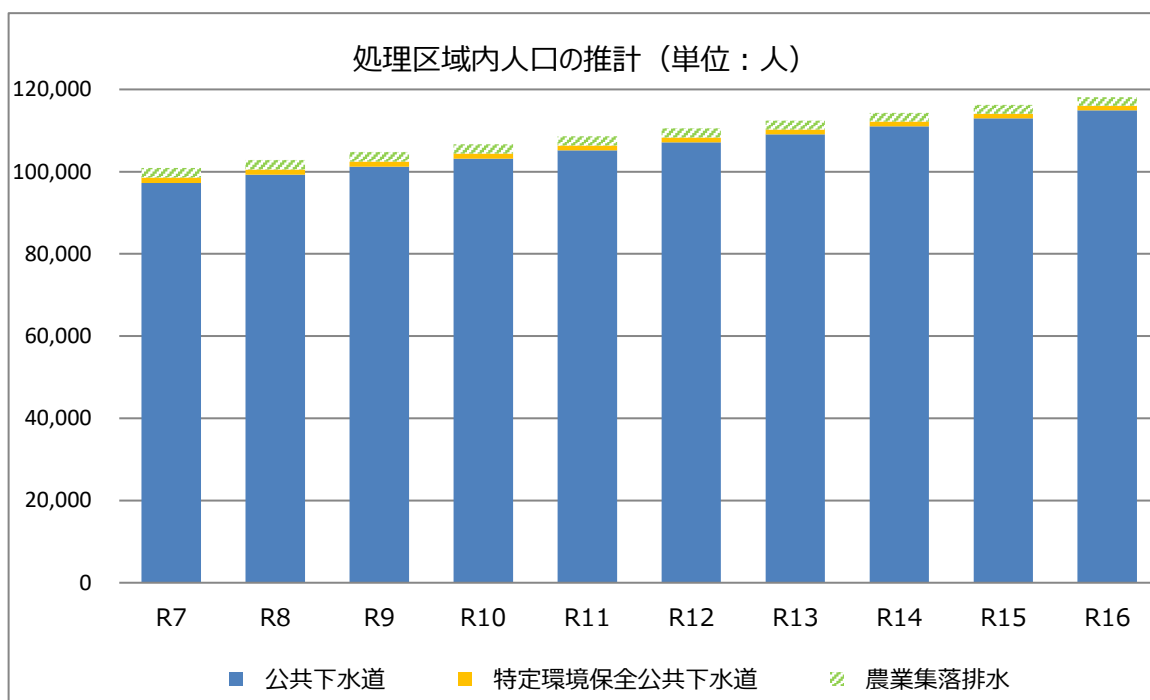
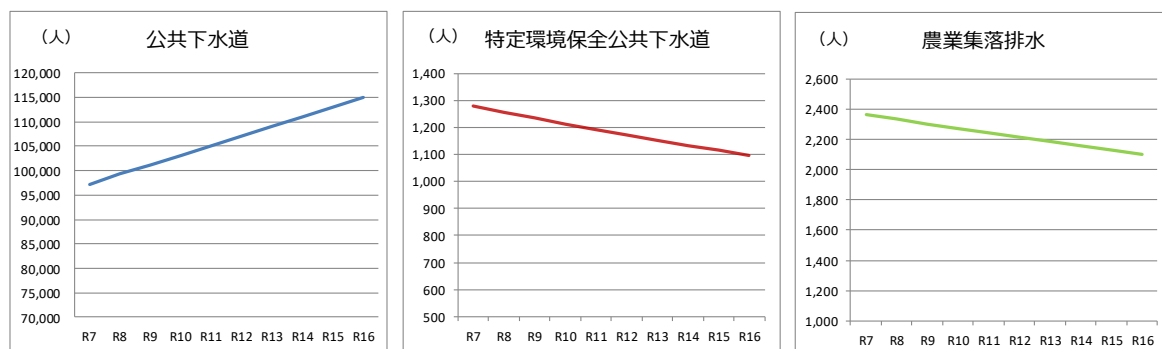
第3章 将来の事業環境

1 処理区域内人口の予測

本経営戦略における処理区域内人口は、処理区ごとに過去の人口動向や今後の整備進捗見込から将来人口を推計し、事業ごとに合計しています。

公共下水道では、今後も未普及地域への整備を実施するため、計画期間内の処理区域内人口は増加するものと予測しています。その他の事業では過疎化の進行により、処理区域内人口の減少が見込まれます。

■事業ごとの人口の予測（単位：人）

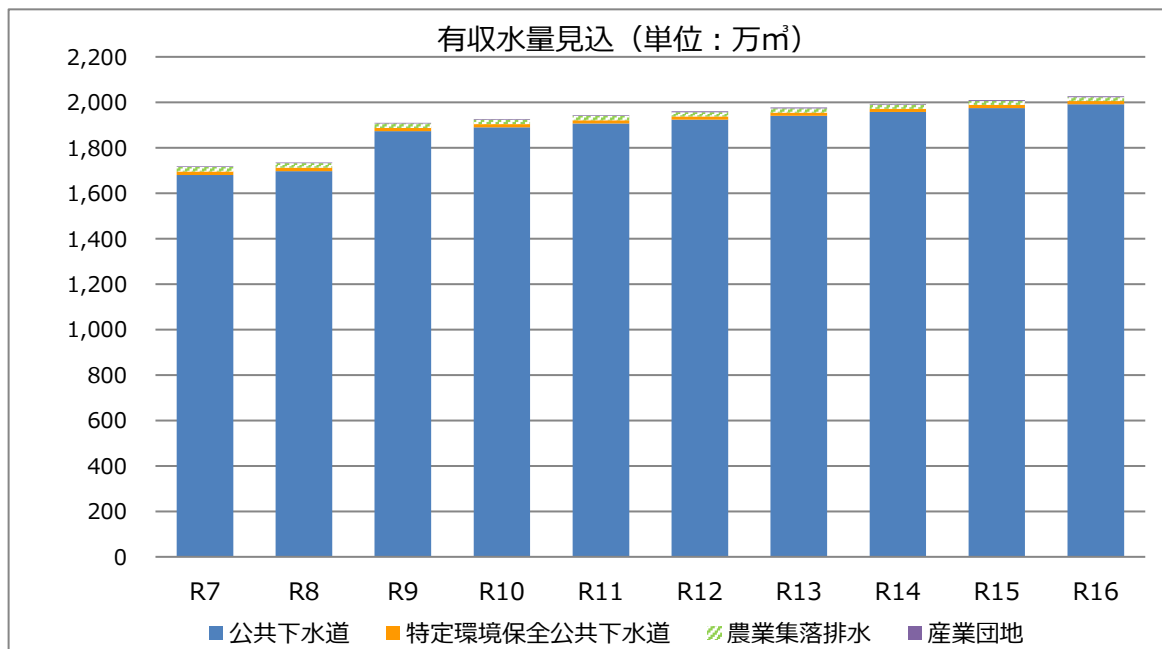


2 有収水量の予測

処理区域内人口の推計値に、過去の実績から算出した1人あたり年間使用水量を乗じること及び大口排水者の排水量の動向を予測することにより、事業ごとに有収水量の予測を行いました。1人あたり年間使用水量の算定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活環境の変化が大きかった令和2年度及び令和3年度の実績を除いて計算しています。

公共下水道では、処理区域内人口の増加に伴い有収水量は増加するものと見込んでいます。加えて、東広島浄化センターの改造工事（高度処理化）が終了する令和9年度以降、大口排水者の排水量が増加する可能性を想定し、有収水量を予測しています。

特定環境保全公共下水道、農業集落排水では人口の減少に伴い有収水量の減少が予測されます。また、産業団地汚水処理施設においては過去の動向から将来も同等の水量が排出されるものと見込んでいます。



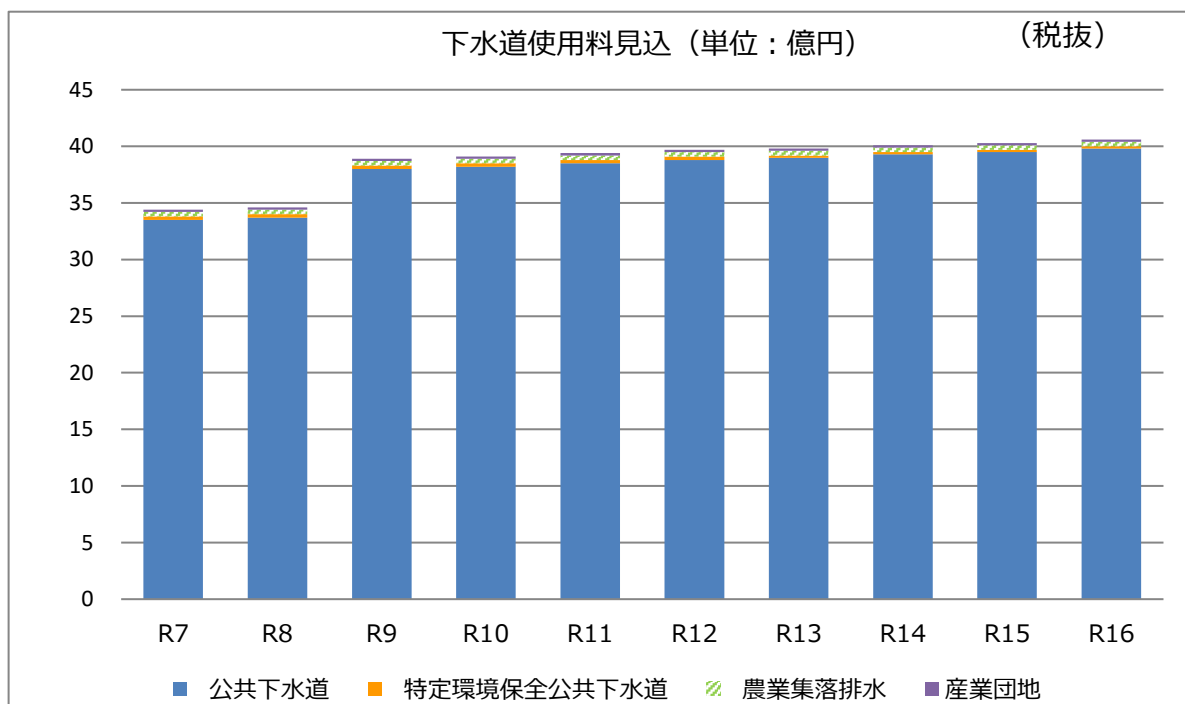
3 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量見込み及び過去の実績から算出した使用料単価により予測します。また、計画期間内に使用料改定は行わないものとしています。

計画期間内に大口排水者の排水量増及び処理区域内人口の増加を想定している公共下水道においては、使用料収入も増加していくと見込んでいます。

人口の減少により有収水量の減少が予測される特定環境保全公共下水道、農業集落排水では、使用料収入が減少していく見通しです。また、産業団地污水处理施設では有収水量を将来も現状並みと予測しているため、使用料収入についても横ばいとなる見通しです。

その結果、計画期間内において下水道事業全体での使用料収入は増加する見通しです。

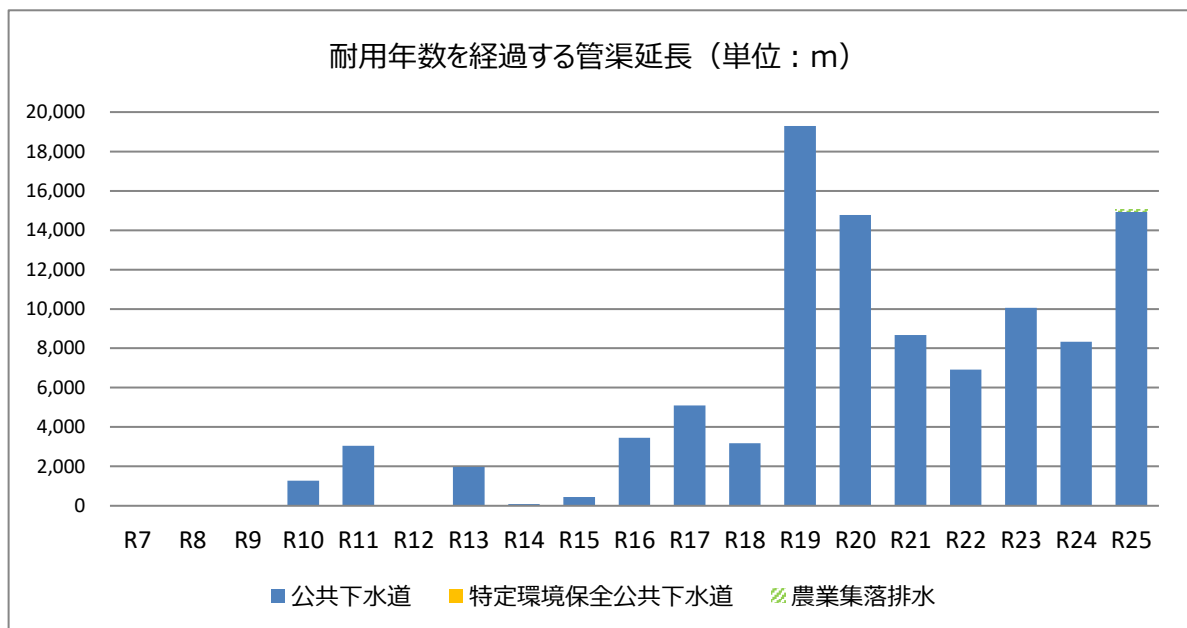


4 施設の見通し

(1) 管渠

本市においては法定耐用年数（50 年）を経過した管渠は現在わずかであるため、改築更新は直近の課題とはなっていませんが、農業集落排水では、地下水等不明水の管渠への流入に対する対策工事を実施しています。

昭和 62 年以降に整備が本格化した下水道管渠が耐用年数を経過する令和 16 年以降は改築更新に多額の費用を要することが予想されます。また、未普及地域への管渠整備を実施するため、管渠延長はさらに増加する見通しであり、改築更新が本格化する前に管渠整備を概成させるよう計画しています。



(2) 処理場・ポンプ場施設

処理場・ポンプ場施設で使用する機械設備、電気設備の多くは法定耐用年数が概ね 10～20 年とされており、中には耐用年数を経過した設備もあることから、ストックマネジメント計画、最適整備構想に基づき計画的な改築更新を行う必要があります。

令和元年に策定した公共下水道及び特定環境保全公共下水道の第 1 期ストックマネジメント計画の実施期間は令和 2 年度から令和 6 年度としています。第 1 期終了以降も継続してストックマネジメント計画を策定し、計画的な改築更新に努めます。

また、農業集落排水においても、長期的な施設の状態を予測しつつ、計画的かつ効率的な施設管理を行います。

5 組織の見通し

「東広島市下水道未普及解消整備計画」では、法定耐用年数（50 年）を経過した管渠の改築更新に多額の費用を要することが予想される令和 17 年度までに、未普及地域への整備を概成させるよう計画しています。加えて、今後本格化する雨水浸水対策工事についても着実に実施するためには、技術職員を増員する必要があると考えられます。

また、処理場設備の改築更新については、現在ストックマネジメント計画に基づき実施していますが、今後は管渠も法定耐用年数が経過し、改築更新が必要となることが予想されるため、維持管理部門においても、人員の増員が必要です。

さらに、下水道施設の維持管理においては、機械・電気設備への専門知識が必要とされるため、技術職員の増員、育成が必要です。

安定的な経営を図るため、「東広島市定員管理方針」に基づき、全庁的な取り組みの中で引き続き適正な人員配置と専門人材の確保を進め、効率的な業務体制の構築を図っていくことが必要です。

第4章 経営の基本方針

下水道は、快適で衛生的な生活を守り、水環境の保全においても欠かせない施設であることから、次の3つの柱を基本方針として、事業運営を行っていきます。

1 下水道事業の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、下水道施設の適切な維持管理を行うとともに、下水道使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組み経営の健全化を図ります。

2 計画的、効率的な施設の建設と更新

東広島市污水適正処理構想及び東広島市下水道未普及解消整備計画に基づき、計画的に下水道整備を推進することにより、健全な都市基盤を構築し、普及率の向上を図ります。

ストックマネジメント計画や最適整備構想に基づき施設更新を行うこと及び施設の統廃合を図ることにより、効率的に事業を継続します。

3 災害に強い下水道の構築

内水浸水対策のハード整備と併せて、ハザードマップを活用した自助・互助・共助によるソフト対策の推進により、浸水被害の軽減を図ります。また、下水道施設の耐震化等の災害対策を推進します。

第5章 主な取組

前章の3つの基本方針に基づき、次の取組を実施していきます。

1 下水道経営の健全化

(1) 施設の適切な維持管理

汚水処理施設の委託料、光熱水費等の維持管理費の削減に努め、適切な維持管理を行います。

他自治体では、包括的民間委託等の導入により、民間の技術力やノウハウを活用し、下水道処理施設の効率的な管理運営を実施するとともに、経費削減を図った事例もあります。本市においても、導入の可能性、効果を調査し、経費削減に向けた方策について検討を進めます。

(2) 収納率の向上

下水道使用料は汚水処理の費用を賄うための重要な財源です。滞納者には、広島県水道広域連合企業団と連携して対応していくとともに、滞納処分を含む未収金対策を強化し、高い収納率を安定的に維持していけるよう取り組みます。

また、受益者負担金等についても、滞納者への定期的な督促状の発送、計画的な催告書の発行や電話、訪問催告の実施に加え、滞納処分による未収金対策を強化し、収納率の向上に取り組みます。

成果指標	令和5年度末実績	令和16年度末目標
下水道使用料収納率	85.4%	86.9%

(3) 普及啓発活動

水洗化率は下水道使用料収入に直結するため、下水道経営の面からも非常に重要なものです。本市の水洗化率は県内他市と比較し高い状況にありますが、経済的理由や世帯の高齢化、浄化槽が稼働している等の理由から、下水道への接続が進まない事例があります。負担の公平性の確保のためにも、下水道使用料収入の増加と水洗化率の向上を目指し、水洗便所改造資金貸付制度の効果的な運用や、未接続者への普及啓発活動に取り組みます。

成果指標	令和5年度末実績	令和16年度末目標
水洗化率	97.1%	98.0%

(4) 適正な下水道使用料の検討

下水道事業に係る経費負担は、原則として、雨水処理に要する費用は公費（一般会計からの繰入）で、汚水処理に要する費用は、下水道使用者の使用量に応じて私費（下水道使用料）で賄うこととされています。

特定環境保全公共下水道や農業集落排水事業においては、土地の起伏が激しく、また隣接する家屋の距離が遠いなどの地域的特性や、処理区域内人口の減少により、下水道使用料で汚水処理費を賄うことが困難となっています。

一方、公共下水道事業では、水洗化人口の増加等により、下水道使用料で汚水処理費を賄うことができます。

下水道事業全体で経費回収率が100%を超えていることから、現行の使用料水準は適正であると考えており、計画期間内における使用料改定は見込んでいません。

今後も、建設改良投資の拡大に伴う資本費の増加も見込まれることから、経費回収率や経常収支比率などの指標を参考として、下水道使用料の水準について注視し、必要に応じて改定を検討します。

成果指標	令和5年度末実績	令和16年度末目標
経費回収率	100.8%	100%を維持
経常収支比率	102.9%	100%を維持

(5) 一般会計繰入金の削減

下水道事業の経営は一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として、独立採算のもとに行わなければなりません。能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、一般会計により負担することとされていることから、これに基づかない繰入金の削減に努める必要があります。

今後増大する建設投資による資本費の増加に対応するためのひとつの手法として、資本費平準化債の借入について検討します。

(6) 定員管理の推進

安定的な経営の維持を図るため、「東広島市定員管理方針」に基づき、職員数の適正化を図ります。下水道事業は、地方公営企業法の一部適用のため、組織編制等の権限は有していませんが、今後も全庁的な取り組みの中で引き続き効率的な人員配置に努め、効率的な業務体制の構築に努めます。

成果指標	令和5年度末実績	令和16年度末目標
年度末職員数	45人	48人

2 計画的、効率的な施設の建設と更新

(1) 未普及地域への整備

早期に下水道未普及地域を解消するため、東広島市未普及解消整備計画に基づき、汚水管渠の整備を進めます。原則として整備効果の高い区域を優先的に整備し、投資に対する下水道使用料の早期回収を図ります。

整備対象地区を7地区に区分し、一部の地区に工事が集中しないよう、工事地区及び各年度の整備費用の平準化を図り、既存管渠の本格的な改築更新が予想される令和17年度までに新規整備を完了させることを目標に、事業を実施します。

成果指標	令和5年度末実績	令和16年度末目標
下水道処理区域面積整備率	72.1%	96.8%

(2) 流入水質の変化及び流入水量増加への対応

流入水質の変化に対応するため、令和8年度末の完成を目標に、東広島浄化センターの9系列、10系列の高度処理化を実施します。

また、流入水量の増加に対応するため、東広島浄化センターでは新たな水処理施設の増設が見込まれます。増設時期については、今後の排水量の状況を注視しながら、慎重に検討します。

(3) スtockマネジメント計画等に基づく施設更新

ストックマネジメント計画とは、下水道施設全体を一体的に捉え、事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び必要な更新・改築を行うことにより投資額の平準化を図るものです。処理場の一部設備は既に耐用年数を経過しており、計画に基づいた効率的な改築更新を実施します。管渠の耐用年数による更新時期はまだ到来していないものがほとんどですが、点検により改修の必要が認められた箇所については、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、改築・修繕を行います。

3 災害に強い下水道の構築

(1) 内水浸水対策

平成29年に策定した「東広島市雨水管理総合計画」に基づき、下水道による内水浸水被害軽減対策として、重点区域に位置付けた「西条排水区」及び「寺家排水区（西条第二地区）」の浸水対策を実施します。

「西条排水区」においては西条1号雨水幹線の上流域、隣接区域における既設水路等の排水能力不足による浸水被害を軽減するため、段階的対策計画の策定委託を実施し、実施設計及び対策工事を行う予定としています。「寺家排水区」では、寺家8号雨水幹線及びこれに接続するネットワーク管路の整備を進めます。効率的な整備となるよう、都市計画道路や地区

計画道路等の道路整備と連携して実施します。

また、八本松駅前土地区画整理事業と併せて雨水排水施設の整備を実施します。

(2) 施設の耐震化

下水道施設は、水道等と同様に重要なライフラインの一つであり、地震や津波等の災害により施設機能が停止した場合、市民生活に大きな影響を及ぼします。このため、災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、下水道施設の耐震化を図ります。

耐震化対策として、耐震診断調査を実施したうえで、耐震性能を満足していない下水道施設について、緊急度を見極めたうえで対策工事を実施していきます。

(3) 危機管理体制の強化

大規模な災害等で下水道施設等に相当の被害を受けても、許容される時間内に復旧できるようにするため、「東広島市下水道事業業務継続計画（地震・津波編、水害編）」を策定し、運用しています。

この計画の実効性を強化するため、応急復旧用の資機材の備蓄を進めるとともに、職員の危機管理研修や訓練等を計画的に実施し、災害対応力の強化に努めます。

第6章 投資・財政計画

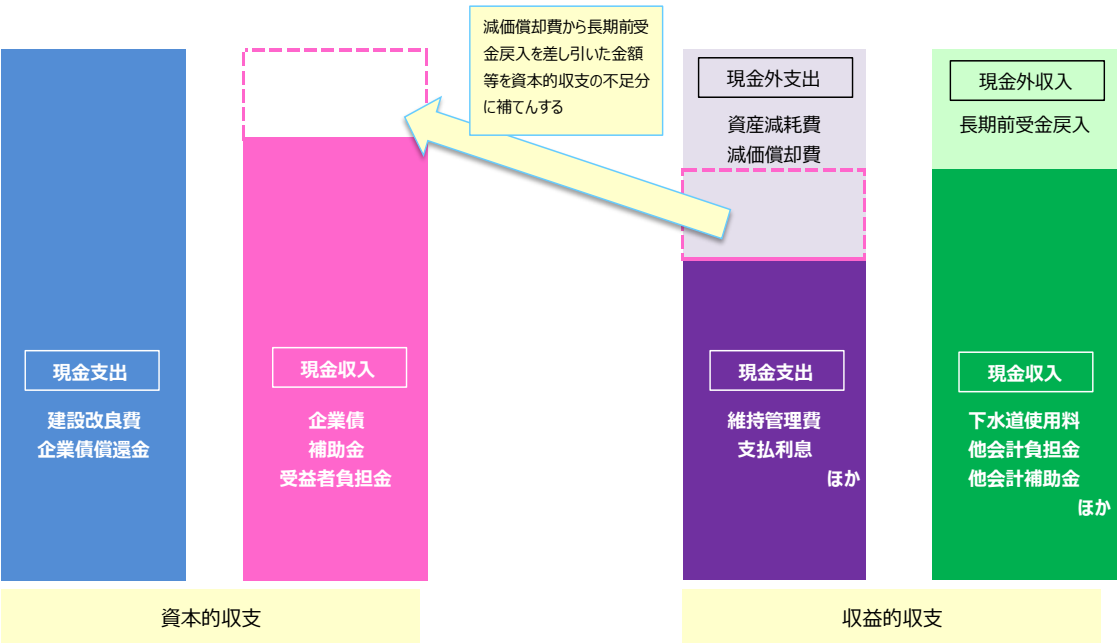
1 投資・財政計画

計画期間内の収支見通しである「投資・財政計画」は、投資試算（投資事業の所要額見通し）と財源試算（下水道使用料などの財源見通し）が均衡する形で策定しています。

公営企業会計は、地方公営企業法により「収益的収支」と「資本的収支」の2つに区分されます。

- 収益的収支：資産の維持管理のための費用に関する収支
- 資本的収支：資産の取得のために行う投資に関する収支

■公営企業会計の構造



投資・財政計画は本編末尾に掲載しています。

2 収益的収支

(1) 収益的収入

項 目	試算についての考え方
下水道使用料	16ページ「使用料収入の見通し」により試算します。
一般会計繰入金	毎年度、総務副大臣から通知される「地方公営企業繰入金について」に定める基準に基づく繰入金（基準内繰入）とこれ以外の繰入金（基準外繰入）について、現在の負担区分に基づき、必要となる額を算定しています。 このうち基準外繰入については特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の収支不足分に対する赤字補てんを見込んでいます。

(2) 収益的支出

項 目	試算についての考え方
維持管理費	令和5年度決算見込額をベースに算定しています。 物価上昇率は、総務省の消費者物価指数を参考に、毎年0.8%増と見込んでいます。
動力費	処理場やポンプ場及びマンホールポンプ所等の運転管理に必要な電気代で、污水管渠整備が進捗にともなう処理水量の増加に連動して算定しています。
修繕費	処理場設備や管路等、下水道施設の経年劣化に伴う機能停止や事故を防止するため、機能維持に必要な経費を見込んでいます。
委託料	処理場やマンホールポンプ所等の運転管理や水質検査等の業務について、民間事業者に外部委託する経費を見込んでいます。
薬品費	汚水処理の際に使用する薬品の費用です。近年の流入水質の変化に対応するため、苛性ソーダをはじめとした薬品の使用量は増加傾向にあります。薬品による一定程度の処理は必要ですが、排水基準を超過しない程度の処理に抑えるなど、経費の削減に努めます。
職員給与費	施設の適切な維持管理を継続するため、令和5年度の実績に基づき、横ばいで見込んでいます。
減価償却費	既存資産については、令和4年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から、新規資産については、建設改良費から取得資産を算定し、定額法により算出しています。
企業債利息	既発債は、起債発行時の利率を採用し、令和7年度以降の新規発行債は、減価償却期間に応じた償還期間/利率（40年/1.7%、20年/1.2%、10年/0.6%）を設定しています。

3 資本的収支

(1) 資本的収入

項 目	試算についての考え方
企業債	建設改良費に連動するものとして算定しています。現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することにならないように、企業債発行の抑制を図ることが重要ですが、必要な建設投資を計画的に実施するため、一定程度の企業債の発行は必要であると考えています。
交付金・補助金	建設改良費に連動するものとして算定しており、現行の交付金、補助金の制度を最大限活用するものとして算定しています。

(2) 資本的支出

内容	詳細
下水道未普及地域の整備	実施対象は東広島、黒瀬、沼田川、安芸津の各処理区です。未普及解消整備計画に基づき年あたり約24億円を投資し実施します。
東広島浄化センター13・14系列増設	処理水量の増加に対応できるよう13系列・14系列を増設する計画としています。
東広島浄化センター改造（高度処理化）	流入水質の変化に対応するために、9系列・10系列の処理方式を高度処理方式に改造するための工事を、令和8年度末完成を目標に実施します。
ストックマネジメント計画に基づく施設更新	実施対象事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業です。各年度の事業費を平準化して実施するよう計画します。
耐震・耐水化対策	東広島浄化センター、黒瀬水質管理センターの耐震化対策工事を実施します。重要な幹線について耐震診断を実施し、必要箇所の対策工事をを行います。黒瀬水質管理センター、風早雨水ポンプ場及びマンホールポンプ所12か所の耐水化工事を実施します。
内水浸水対策	実施対象は、寺家(西条第二地区)、西条、七ツ池の各排水区です。寺家排水区では地区計画、七ツ池排水区では土地区画整理事業の道路等の整備と併せ雨水管渠を整備します。西条排水区では、既存水路の能力不足を解消するための整備を実施します。
農業集落排水施設の改築・更新等	耐用年数が経過した施設の機械・電気設備の改築更新を実施します（板城・保田・大内原地区）。不明水流入対策として管路の改築更新を実施します（板城・大内原地区）。耐震診断を行い、対策が必要な箇所に対策工事をを行います（板城・志和堀地区）。また、施設の耐水化工事を実施します（板城・志和堀地区）。
職員給与費	事業を着実に推進するため、公共下水道事業の職員給与費について、担当職員の増員を見込んだ金額を計上しています。

第7章 経営戦略の事後検証、更新等

毎年度事業の進捗を確認し、収支実績の検証を行います。また、計画の間には下水道整備等に関する各種計画の見直し時期とも重なるため、経営戦略の見直しを行います。

また、物価上昇等の社会情勢の著しい変化があった場合や、計画と実施状況に大幅な乖離が生じた際は、使用料の改定も含め、必要に応じて見直しを行います。

内容／年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略の進捗、指標の検証										
経営戦略の見直し										

東広島浄化センター高度処理化
改造工事完了 (R8)

下水道未普及解消整備計画
短期計画期間終了 (R10)

[投資・財政計画]

(1) 下水道事業・収益的収支

年 度		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	3,606,240	3,739,024	3,683,355	3,726,896	4,157,725
	(1) 料 金 収 入	3,393,237	3,453,352	3,435,053	3,459,970	3,883,503
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	27,166	78,182			
	(3) そ の 他	185,837	207,490	248,302	266,926	274,222
	2. 営 業 外 収 益	1,323,406	1,891,702	1,704,212	1,784,134	1,579,936
	(1) 補 助 金 等	243,343	685,080	486,797	534,898	282,863
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,078,737	1,206,489	1,217,415	1,249,236	1,297,073
	(3) そ の 他	1,326	133			
	収 入 計 (C)	4,929,646	5,630,726	5,387,567	5,511,030	5,737,661
	1. 営 業 費 用	4,347,985	5,004,606	4,889,750	4,990,511	5,188,987
	(1) 職 員 給 与 費	278,176	282,915	284,932	264,932	264,932
	基 本 給	120,353	115,498	112,506	112,506	112,506
	退 職 給 付 費	40,773	16,744	20,000		
	そ の 他	117,050	150,673	152,426	152,426	152,426
	(2) 経 費	1,617,428	1,967,354	1,731,534	1,761,708	1,835,798
	動 力 費	180,508	230,814	196,917	199,667	223,861
	修 繕 費	173,433	205,593	184,982	186,462	187,954
	材 料 費	2,120	4,179	2,931	2,954	2,977
	そ の 他	1,261,367	1,526,768	1,346,704	1,372,625	1,421,006
	(3) 減 価 償 却 費	2,452,381	2,754,337	2,873,284	2,963,871	3,088,257
支 出	2. 営 業 外 費 用	442,976	474,814	497,817	520,519	548,674
	(1) 支 払 利 息	430,817	457,316	496,677	519,379	547,534
	(2) そ の 他	12,159	17,498	1,140	1,140	1,140
	支 出 計 (D)	4,790,961	5,479,420	5,387,567	5,511,030	5,737,661
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	138,685	151,306			
	特 別 利 益 (F)	352				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	特 別 損 失 (G)	3,230	3,300			
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 2,878	△ 3,300			
	当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	135,807	148,006			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)						

(単位:税抜 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
4,195,925	4,238,331	4,277,424	4,310,694	4,338,309	4,363,077	4,388,563
3,907,941	3,932,673	3,957,284	3,981,707	4,006,045	4,030,266	4,054,414
287,984	305,658	320,140	328,987	332,264	332,811	334,149
1,689,761	1,778,130	1,930,153	2,153,503	2,364,863	2,460,569	2,590,033
371,816	434,981	539,066	684,962	815,814	888,271	977,178
1,317,945	1,343,149	1,391,087	1,468,541	1,549,049	1,572,298	1,612,855
5,885,686	6,016,461	6,207,577	6,464,197	6,703,172	6,823,646	6,978,596
5,309,300	5,409,980	5,565,261	5,775,606	5,985,749	6,090,050	6,222,609
274,932	264,932	264,932	264,932	264,932	264,932	264,932
112,506	112,506	112,506	112,506	112,506	112,506	112,506
10,000						
152,426	152,426	152,426	152,426	152,426	152,426	152,426
1,872,750	1,901,231	1,931,972	1,962,965	1,992,264	2,022,859	2,053,772
226,818	229,827	232,877	235,947	239,049	242,179	245,342
189,458	190,973	192,501	194,041	195,593	197,157	198,734
3,001	3,025	3,049	3,073	3,097	3,122	3,147
1,453,473	1,477,406	1,503,545	1,529,904	1,554,525	1,580,401	1,606,549
3,161,618	3,243,817	3,368,357	3,547,709	3,728,553	3,802,259	3,903,905
576,386	606,481	642,316	688,591	717,423	733,596	755,987
575,246	605,341	641,176	687,451	716,283	732,456	754,847
1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
5,885,686	6,016,461	6,207,577	6,464,197	6,703,172	6,823,646	6,978,596

(2) 下水道事業・資本的収支

年 度		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,635,200	3,365,000	3,243,300	3,597,000	3,300,900
	うち 資 本 費 平 準 化 債					
	2. 他 会 計 出 資 金	110,298	93,389	100,986	66,336	68,081
	3. 他 会 計 補 助 金					
	4. 他 会 計 負 担 金					
	5. 他 会 計 借 入 金					
	6. 国（都道府県）補助金	1,571,453	2,095,200	1,809,875	2,118,275	1,819,475
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
	8. 工 事 負 担 金	112,324	118,797	124,400	120,800	122,800
	9. そ の 他	5,889	4,534	5,267	4,590	5,044
	計 (A)	3,435,164	5,676,920	5,283,828	5,907,001	5,316,300
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	540,162				
	純 計 (A)-(B) (C)	2,895,002	5,676,920	5,283,828	5,907,001	5,316,300
	1. 建 設 改 良 費	2,977,915	5,897,744	5,466,300	6,049,000	5,459,800
資 本 的 支 出	うち 職 員 給 与 費	183,250	187,172	204,700	204,700	204,700
	2. 企 業 債 償 還 金	1,693,813	1,643,625	1,595,879	1,579,337	1,548,156
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金					
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
	5. そ の 他	1,830	12,000	5,000	5,000	5,000
	計 (D)	4,673,558	7,553,369	7,067,179	7,633,337	7,012,956
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,778,556	1,876,449	1,783,351	1,726,336	1,696,656
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,669,289	1,574,558	1,494,596	1,413,635	1,425,473
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
	3. 繰 越 工 事 資 金					
	4. そ の 他	109,267	301,891	288,755	312,701	271,183
	計 (F)	1,778,556	1,876,449	1,783,351	1,726,336	1,696,656
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)		30,212,820	34,005,395	35,652,816	37,670,479	39,423,223

○他会計繰入金

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
収 益 的 収 支 分		428,596	891,489	734,483	801,208	556,469
	うち 基 準 内 繰 入 金	315,330	725,917	612,121	676,583	429,741
	うち 基 準 外 繰 入 金	113,266	165,572	122,362	124,625	126,728
資 本 的 収 支 分		110,298	93,389	100,986	66,336	68,081
	うち 基 準 内 繰 入 金	53,481	49,181	47,322	45,614	43,770
	うち 基 準 外 繰 入 金	56,817	44,208	53,664	20,722	24,311
合 計		538,894	984,878	835,469	867,544	624,550

(単位:税込 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
3,449,200	3,894,800	4,623,700	3,768,700	2,671,000	3,056,700	3,528,300
49,432	35,044	22,667	17,235	10,978	9,734	9,883
1,951,825	2,398,475	3,258,475	2,604,925	1,259,625	1,683,125	2,171,025
120,800	122,400	121,800	118,400	118,400	118,400	118,400
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
5,576,257	6,455,719	8,031,642	6,514,260	4,065,003	4,872,959	5,832,608
5,576,257	6,455,719	8,031,642	6,514,260	4,065,003	4,872,959	5,832,608
5,750,400	6,644,100	8,231,300	6,709,900	4,266,900	5,076,200	6,032,500
213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600
1,558,207	1,687,680	1,668,606	1,712,591	1,724,690	1,706,626	1,719,569
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
7,313,607	8,336,780	9,904,906	8,427,491	5,996,590	6,787,826	7,757,069
1,737,350	1,881,061	1,873,264	1,913,231	1,931,587	1,914,867	1,924,461
1,447,709	1,555,378	1,476,282	1,573,507	1,691,654	1,639,861	1,603,601
289,641	325,683	396,982	339,724	239,933	275,006	320,860
1,737,350	1,881,061	1,873,264	1,913,231	1,931,587	1,914,867	1,924,461
41,314,216	43,521,336	46,476,430	48,532,539	49,478,849	50,828,923	52,637,654

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
659,184	740,023	858,590	1,013,333	1,147,462	1,220,466	1,310,711
529,871	608,606	725,014	877,577	1,009,764	1,080,799	1,168,917
129,313	131,417	133,576	135,756	137,698	139,667	141,794
49,432	35,044	22,667	17,235	10,978	9,734	9,883
38,889	34,806	22,504	17,154	10,978	9,734	9,883
10,543	238	163	81			
708,616	775,067	881,257	1,030,568	1,158,440	1,230,200	1,320,594

(3) 公共下水道事業（污水）・収益的収支

区 分		年 度	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	3,330,332	3,444,539	3,348,937	3,374,820	3,799,301
		(1) 料 金 収 入	3,302,583	3,365,276	3,348,321	3,374,204	3,798,685
		(2) 受託工事収益 (B)	27,166	78,182			
		(3) そ の 他	583	1,081	616	616	616
		2. 営 業 外 収 益	914,750	1,420,245	1,253,822	1,320,290	1,104,987
		(1) 補 助 金 等	9,382	399,600	239,512	285,258	27,552
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	904,072	1,020,512	1,014,310	1,035,032	1,077,435
		(3) そ の 他	1,296	133			
		収 入 計 (C)	4,245,082	4,864,784	4,602,759	4,695,110	4,904,288
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	3,723,601	4,306,491	4,188,496	4,264,508	4,448,703
		(1) 職 員 給 与 費	245,624	250,144	252,157	232,157	232,157
		(2) 経 費	1,411,436	1,718,611	1,527,180	1,555,909	1,628,696
		動 力 費	161,275	207,792	177,026	179,822	204,063
		修 繕 費	136,311	144,400	147,239	148,417	149,604
		材 料 費	1,829	3,240	2,901	2,924	2,947
		委 託 料	699,526	830,535	791,593	811,127	830,796
		薬 品 費	240,200	341,679	208,970	212,270	240,886
		流域下水道維持管理負担金	43,551	69,453	87,308	89,206	88,257
		資 産 減 耗 費	55,690	10,879	52,745	52,745	52,745
		そ の 他	73,054	110,633	59,398	59,398	59,398
		(3) 減 価 償 却 費	2,066,541	2,337,736	2,409,159	2,476,442	2,587,850
		2. 営 業 外 費 用	372,587	406,987	414,263	430,602	455,585
		(1) 支 払 利 息	370,615	389,489	414,263	430,602	455,585
		(2) そ の 他	1,972	17,498			
		支 出 計 (D)	4,096,188	4,713,478	4,602,759	4,695,110	4,904,288
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	148,894	151,306			
	特 別 利 益 (F)		329				
	特 別 損 失 (G)		3,229	3,300			
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2,900	△ 3,300			
	当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		145,994	148,006			
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		1,465,634	1,613,640	1,613,640	1,613,640	1,613,640

(単位:税抜 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
3,824,705	3,850,367	3,875,836	3,901,135	3,926,331	3,951,410	3,976,398
3,824,089	3,849,751	3,875,220	3,900,519	3,925,715	3,950,794	3,975,782
616	616	616	616	616	616	616
1,189,427	1,254,811	1,380,915	1,582,953	1,795,654	1,890,385	2,014,642
102,643	154,614	245,622	379,686	507,971	577,808	663,660
1,086,784	1,100,197	1,135,293	1,203,267	1,287,683	1,312,577	1,350,982
5,014,132	5,105,178	5,256,751	5,484,088	5,721,985	5,841,795	5,991,040
4,540,178	4,611,874	4,737,871	4,925,649	5,134,531	5,237,774	5,364,053
242,157	232,157	232,157	232,157	232,157	232,157	232,157
1,663,879	1,691,036	1,720,323	1,749,858	1,777,788	1,806,953	1,836,422
207,071	210,128	213,210	216,319	219,458	222,627	225,827
150,801	152,007	153,223	154,449	155,685	156,930	158,185
2,971	2,995	3,019	3,043	3,067	3,092	3,117
850,607	870,817	891,194	911,751	932,525	953,510	974,721
244,437	248,046	251,685	255,355	259,061	262,802	266,580
95,849	94,900	95,849	96,798	95,849	95,849	95,849
52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745
59,398	59,398	59,398	59,398	59,398	59,398	59,398
2,634,142	2,688,681	2,785,391	2,943,634	3,124,586	3,198,664	3,295,474
473,954	493,304	518,880	558,439	587,454	604,021	626,987
473,954	493,304	518,880	558,439	587,454	604,021	626,987
5,014,132	5,105,178	5,256,751	5,484,088	5,721,985	5,841,795	5,991,040
1,613,640	1,613,640	1,613,640	1,613,640	1,613,640	1,613,640	1,613,640

(4) 公共下水道事業（污水）・資本的収支

年 度 区 分		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,032,500	2,392,000	2,617,300	3,170,900	2,524,800
	うち 資本費平準化債					
	2. 他 会 計 出 資 金	49,696	45,041	44,812	43,184	41,429
	3. 他 会 計 補 助 金					
	4. 他 会 計 負 担 金					
	5. 他 会 計 借 入 金					
	6. 国（都道府県）補助金	1,031,539	1,336,650	1,249,025	1,793,025	1,135,775
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
	8. 工 事 負 担 金	110,624	117,447	124,400	120,800	122,800
	9. そ の 他	5,577	4,403	5,155	4,523	5,044
	計 (A)	2,241,237	3,902,444	4,043,334	5,135,075	3,832,491
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)	506,392				
	純 計 (A)-(B) (C)	1,734,845	3,902,444	4,043,334	5,135,075	3,832,491
	1. 建 設 改 良 費	1,817,765	4,100,464	4,222,345	5,276,835	3,970,539
	うち 職員給与費	164,119	168,082	186,900	186,900	186,900
	2. 企 業 債 償 還 金	1,459,434	1,409,584	1,360,394	1,344,917	1,320,757
	3. 他会計長期借入返還金					
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
	5. そ の 他	1,830	7,800	5,000	5,000	5,000
	計 (D)	3,279,029	5,517,848	5,587,739	6,626,752	5,296,296
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)		1,544,184	1,615,404	1,544,405	1,491,677	1,463,805
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,489,357	1,528,514	1,447,594	1,494,155	1,563,160
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
	3. 繰 越 工 事 資 金					
	4. そ の 他	54,827	225,298	242,001	288,737	229,551
	計 (F)	1,544,184	1,615,404	1,544,405	1,491,677	1,463,805
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)		25,714,431	28,707,247	29,964,153	31,790,136	32,994,179

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		9,382	399,600	239,512	285,258	27,552
	うち 基準内繰入金	9,382	399,600	239,512	285,258	27,552
	うち 基準外繰入金					
資 本 的 収 支 分		60,997	51,944	47,454	45,827	44,072
	うち 基準内繰入金	52,016	47,681	46,192	44,564	42,809
	うち 基準外繰入金	8,981	4,263	1,262	1,263	1,263
合 計		70,379	451,544	286,966	331,085	71,624

(単位:税込 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
2,602,400	3,074,400	4,020,600	3,576,300	2,494,300	2,880,000	3,384,500
36,623	32,623	20,482	15,195	9,009	7,756	7,895
1,222,425	1,683,275	2,726,875	2,485,025	1,155,225	1,578,725	2,096,025
120,800	122,400	121,800	118,400	118,400	118,400	118,400
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
3,989,891	4,919,316	6,896,300	6,201,381	3,783,314	4,591,261	5,613,200
3,989,891	4,919,316	6,896,300	6,201,381	3,783,314	4,591,261	5,613,200
4,132,788	5,067,284	7,056,386	6,366,784	3,954,988	4,764,288	5,785,988
186,900	186,900	186,900	186,900	186,900	186,900	186,900
1,341,037	1,461,763	1,451,782	1,497,335	1,513,619	1,489,073	1,484,485
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
5,478,825	6,534,047	8,513,168	7,869,119	5,473,607	6,258,361	7,275,473
1,488,934	1,614,731	1,616,868	1,667,738	1,690,293	1,667,100	1,662,273
1,600,103	1,641,229	1,702,843	1,793,112	1,889,648	1,938,832	1,997,237
236,605	279,519	365,528	325,132	226,769	261,842	307,696
1,488,934	1,614,731	1,616,868	1,667,738	1,690,293	1,667,100	1,662,273
34,255,542	35,868,179	38,436,997	40,515,962	41,496,643	42,887,570	44,787,585

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
102,643	154,614	245,622	379,686	507,971	577,808	663,660
102,643	154,614	245,622	379,686	507,971	577,808	663,660
39,266	34,241	22,025	16,656	10,389	9,136	9,275
38,003	34,003	21,862	16,575	10,389	9,136	9,275
1,263	238	163	81			
141,909	188,855	267,647	396,342	518,360	586,944	672,935

(5) 公共下水道事業（雨水）・収益的収支

年 度		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	185,253	206,409	247,686	266,310	273,606
	(1) 料 金 収 入					
	(2) 受託工事収益 (B)					
	(3) そ の 他	185,253	206,409	247,686	266,310	273,606
	2. 営 業 外 収 益	70,747	82,474	99,418	109,809	112,695
	(1) 補 助 金 等					
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	70,718	82,474	99,418	109,809	112,695
	(3) そ の 他	29				
	収 入 計 (C)	256,000	288,883	347,104	376,119	386,301
	1. 営 業 費 用	218,049	241,868	285,307	307,605	315,221
	(1) 職 員 給 与 費	9,195	9,172	9,145	9,145	9,145
	基 本 給	5,073	4,565	4,565	4,565	4,565
	退 職 給 付 費					
	そ の 他	4,122	4,607	4,580	4,580	4,580
	(2) 経 費	19,868	18,040	19,296	19,444	19,592
	動 力 費	2,646	3,295	2,607	2,628	2,649
	修 繕 費	9,316	3,002	9,214	9,288	9,362
	材 料 費		61			
	委 託 料	7,060	10,213	6,620	6,673	6,726
	そ の 他	846	1,469	855	855	855
支 出	(3) 減 価 償 却 費	188,986	214,656	256,866	279,016	286,484
	2. 営 業 外 費 用	39,765	47,015	61,797	68,514	71,080
	(1) 支 払 利 息	37,951	47,015	60,657	67,374	69,940
	(2) そ の 他	1,814		1,140	1,140	1,140
	支 出 計 (D)	257,814	288,883	347,104	376,119	386,301
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 1,814				
	特 別 利 益 (F)					
	特 別 損 失 (G)					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)					
	当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 1,814				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561

(単位:税抜 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
287,368	305,042	319,524	328,371	331,648	332,195	333,533
287,368	305,042	319,524	328,371	331,648	332,195	333,533
118,001	124,501	131,678	135,997	131,206	128,639	129,841
118,001	124,501	131,678	135,997	131,206	128,639	129,841
405,369	429,543	451,202	464,368	462,854	460,834	463,374
328,420	344,668	359,872	369,435	367,513	365,421	368,026
9,145	9,145	9,145	9,145	9,145	9,145	9,145
4,565	4,565	4,565	4,565	4,565	4,565	4,565
4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580
19,742	19,892	20,045	20,199	20,354	20,510	20,667
2,670	2,691	2,713	2,735	2,757	2,779	2,801
9,437	9,512	9,588	9,665	9,742	9,820	9,899
6,780	6,834	6,889	6,944	7,000	7,056	7,112
855	855	855	855	855	855	855
299,533	315,631	330,682	340,091	338,014	335,766	338,214
76,949	84,875	91,330	94,933	95,341	95,413	95,348
75,809	83,735	90,190	93,793	94,201	94,273	94,208
1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
405,369	429,543	451,202	464,368	462,854	460,834	463,374
△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561	△ 107,561

(6) 公共下水道事業（雨水）・資本的収支

年 度 区 分		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	550,300	787,900	504,900	259,900	456,400
	2. 他 会 計 出 資 金	527	539	549	455	352
	3. 他 会 計 補 助 金					
	4. 他 会 計 負 担 金					
	5. 他 会 計 借 入 金					
	6. 国(都道府県)補助金	468,522	659,550	459,850	179,750	405,400
	7. 固定資産売却代金					
	8. 工 事 負 担 金					
	9. そ の 他					
	計 (A)	1,019,469	1,448,109	965,419	440,225	862,272
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)	13,710				
	純 計 (A)-(B) (C)	1,005,759	1,448,109	965,419	440,225	862,272
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,033,656	1,503,310	991,700	460,400	880,600
	うち 職 員 給 与 費	19,131	19,090	17,800	17,800	17,800
	2. 企 業 債 償 還 金	106,215	107,871	112,413	114,456	117,283
	3. 他会計長期借入返還金					
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
	5. そ の 他					
	計 (D)	1,139,871	1,611,181	1,104,113	574,856	997,883
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		134,112	163,072	138,694	134,631	135,611
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	84,670	128,556	157,448	169,207	173,789
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
	3. 繰 越 工 事 資 金					
	4. そ の 他	49,442	74,970	46,731	23,895	41,581
	計 (F)	134,112	163,072	138,694	134,631	135,611
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)		3,227,730	3,947,159	4,339,646	4,485,090	4,824,207

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		185,253	206,409	247,686	266,310	273,606
	うち 基 準 内 繰 入 金	185,253	206,409	247,686	266,310	273,606
	うち 基 準 外 繰 入 金					
資 本 的 収 支 分		647	659	669	575	472
	うち 基 準 内 繰 入 金	647	659	669	575	472
	うち 基 準 外 繰 入 金					
合 計		185,900	207,068	248,355	266,885	274,078

(単位:税込 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
579,300	506,000	344,300	158,700	143,200	143,200	143,200
263	171					
496,300	438,600	308,500	90,500	75,000	75,000	75,000
1,075,983	944,891	652,920	249,320	218,320	218,320	218,320
1,075,983	944,891	652,920	249,320	218,320	218,320	218,320
1,103,300	972,300	680,500	276,900	245,900	245,900	245,900
26,700	26,700	26,700	26,700	26,700	26,700	26,700
120,738	136,223	142,729	150,186	153,456	157,087	171,700
1,224,038	1,108,523	823,229	427,086	399,356	402,987	417,600
148,055	163,632	170,309	177,766	181,036	184,667	199,280
181,532	191,130	199,004	204,094	206,808	207,127	208,373
52,754	46,090	31,390	14,518	13,109	13,109	13,109
148,055	163,632	170,309	177,766	181,036	184,667	199,280
5,282,769	5,652,546	5,854,117	5,862,631	5,852,375	5,838,488	5,809,988

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
287,368	305,042	319,524	328,371	331,648	332,195	333,533
287,368	305,042	319,524	328,371	331,648	332,195	333,533
383	291	120	120	120	120	120
383	291	120	120	120	120	120
287,751	305,333	319,644	328,491	331,768	332,315	333,653

(7) 特定環境保全公共下水道事業・収益的収支

年 度		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
収 入 の 収 支	1. 営 業 収 益 (A)	28,411	27,273	27,050	26,623	26,250
	(1) 料 金 収 入	28,411	27,273	27,050	26,623	26,250
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					
	(3) そ の 他					
	2. 営 業 外 収 益	142,981	169,188	157,545	156,262	155,220
	(1) 補 助 金 等	102,023	125,572	114,863	114,078	113,463
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	40,957	43,616	42,682	42,184	41,757
	(3) そ の 他	1				
	収 入 計 (C)	171,392	196,461	184,595	182,885	181,470
	1. 営 業 費 用	162,278	187,873	176,615	175,939	175,452
	(1) 職 員 給 与 費	7,000	7,205	7,203	7,203	7,203
	基 本 給	3,665	3,230	3,231	3,231	3,231
	退 職 給 付 費	143	147			
	そ の 他	3,192	3,828	3,972	3,972	3,972
	(2) 経 費	59,967	80,543	67,967	68,479	68,851
	動 力 費	5,041	6,212	5,063	5,023	4,992
	修 繕 費	7,298	19,093	11,844	11,939	12,035
	材 料 費		413			
	委 託 料	43,477	48,763	44,409	44,764	45,122
	流域下水道維持管理負担金	1,998	2,866	4,692	4,794	4,743
	資 産 減 耗 費	211	638			
	そ の 他	1,942	2,558	1,959	1,959	1,959
	(3) 減 価 償 却 費	95,311	100,125	101,445	100,257	99,398
	2. 営 業 外 費 用	12,060	8,588	7,980	6,946	6,018
	(1) 支 払 利 息	9,136	8,588	7,980	6,946	6,018
	(2) そ の 他	2,924				
	支 出 計 (D)	174,338	196,461	184,595	182,885	181,470
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 2,946				
特 別 利 益 (F)		23				
特 別 損 失 (G)						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		23				
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 2,923				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647

(単位:税抜 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
25,841	25,467	25,111	24,773	24,453	24,133	23,813
25,841	25,467	25,111	24,773	24,453	24,133	23,813
155,421	154,756	151,569	148,862	149,041	149,545	149,911
113,733	113,279	111,942	110,770	111,056	111,560	112,178
41,688	41,477	39,627	38,092	37,985	37,985	37,733
181,262	180,223	176,680	173,635	173,494	173,678	173,724
176,046	175,715	172,771	170,168	170,383	170,844	171,128
7,203	7,203	7,203	7,203	7,203	7,203	7,203
3,231	3,231	3,231	3,231	3,231	3,231	3,231
3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972
69,678	70,055	70,541	71,034	71,431	71,882	72,336
4,954	4,921	4,891	4,864	4,840	4,815	4,789
12,131	12,228	12,326	12,425	12,524	12,624	12,725
45,483	45,847	46,214	46,584	46,957	47,333	47,712
5,151	5,100	5,151	5,202	5,151	5,151	5,151
1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959
99,165	98,457	95,027	91,931	91,749	91,759	91,589
5,216	4,508	3,909	3,467	3,111	2,834	2,596
5,216	4,508	3,909	3,467	3,111	2,834	2,596
181,262	180,223	176,680	173,635	173,494	173,678	173,724
△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647	△ 88,647

(8) 特定環境保全公共下水道事業・資本的収支

年 度 区 分		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	12,700	9,000	200	700	500
	2. 他 会 計 出 資 金		9,641	461	475	489
	3. 他 会 計 補 助 金					
	4. 他 会 計 負 担 金					
	5. 他 会 計 借 入 金					
	6. 国（都道府県）補助金	42,682				
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
	8. 工 事 負 担 金	450	100			
	9. そ の 他	140	20			
	計 (A)	69,090	18,761	661	1,175	989
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	20,060				
	純 計 (A)-(B) (C)	49,030	18,761	661	1,175	989
	1. 建 設 改 良 費	49,301	17,955	255	765	561
	うち 職 員 給 与 費					
資本的 支 出	2. 企 業 債 償 還 金	55,778	55,570	56,255	54,899	48,735
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金					
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
	5. そ の 他		1,800			
	計 (D)	105,079	75,325	56,510	55,664	49,296
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	56,049	56,564	55,849	54,489	48,307
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	55,447	54,941	55,826	54,420	48,256
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
	3. 繰 越 工 事 資 金					
	4. そ の 他	602	1,623	23	69	51
	計 (F)	56,049	56,564	55,849	54,489	48,307
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)		570,886	545,716	489,661	435,462	387,227

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		102,023	125,572	114,863	114,078	113,463
	うち 基 準 内 繰 入 金	63,901	66,035	66,743	65,019	63,659
	うち 基 準 外 繰 入 金	38,122	59,537	48,120	49,059	49,804
資 本 的 収 支 分		13,118	9,641	461	475	489
	うち 基 準 内 繰 入 金	818	841	461	475	489
	うち 基 準 外 繰 入 金	12,300	8,800			
合 計		115,141	135,213	115,324	114,553	113,952

(単位:税込 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1,900	800	700	800	600	600	600
1,703	512	522	459	469	478	488
2,500						
6,103	1,312	1,222	1,259	1,069	1,078	1,088
6,103	1,312	1,222	1,259	1,069	1,078	1,088
5,612	816	714	816	612	612	612
43,952	40,916	30,324	23,286	18,747	16,297	15,628
49,564	41,732	31,038	24,102	19,359	16,909	16,240
43,461	40,420	29,816	22,843	18,290	15,831	15,152
43,179	40,346	29,752	22,769	18,235	15,776	15,097
282	74	64	74	55	55	55
43,461	40,420	29,816	22,843	18,290	15,831	15,152
345,175	305,059	275,435	252,949	234,802	219,105	204,077

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
113,733	113,279	111,942	110,770	111,056	111,560	112,178
62,693	61,488	59,309	57,306	56,875	56,608	56,452
51,040	51,791	52,633	53,464	54,181	54,952	55,726
1,703	512	522	459	469	478	488
503	512	522	459	469	478	488
1,200						
115,436	113,791	112,464	111,229	111,525	112,038	112,666

(9) 農業集落排水事業・収益的収支

年 度			令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分							
収 益 的 収 支	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	45,573	45,011	43,890	43,351	42,776
		(1) 料 金 収 入	45,572	45,011	43,890	43,351	42,776
		(2) 受託工事収益 (B)					
		(3) そ の 他	1				
		2. 営 業 外 収 益	168,922	178,801	165,972	170,137	179,240
		(1) 補 助 金 等	119,379	132,328	118,364	121,323	127,426
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	49,543	46,473	47,608	48,814	51,814
		(3) そ の 他					
		収 入 計 (C)	214,495	223,812	209,862	213,488	222,016
	収 支	1. 営 業 費 用	201,380	211,588	196,085	199,031	206,025
		(1) 職 員 給 与 費	10,067	10,120	10,283	10,283	10,283
		基 本 給	4,771	4,314	4,314	4,314	4,314
		退 職 給 付 費	194	181			
		そ の 他	5,102	5,625	5,969	5,969	5,969
		(2) 経 費	103,618	113,586	93,791	94,395	94,995
		動 力 費	9,573	11,307	10,121	10,077	10,023
		修 繕 費	17,132	25,460	13,149	13,254	13,360
		材 料 費	13	435	25	25	25
		委 託 料	42,587	45,875	41,039	41,367	41,698
		手 数 料	26,356	27,097	26,868	27,083	27,300
		資 産 減 耗 費	5,287				
		そ の 他	2,670	3,412	2,589	2,589	2,589
		(3) 減 価 償 却 費	87,695	87,882	92,011	94,353	100,747
		2. 営 業 外 費 用	17,981	12,224	13,777	14,457	15,991
		(1) 支 払 利 息	13,115	12,224	13,777	14,457	15,991
		(2) そ の 他	4,866				
		支 出 計 (D)	219,361	223,812	209,862	213,488	222,016
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 4,866				
	特 別 収 支	特 別 利 益 (F)					
		特 別 損 失 (G)	1				
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1				
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 4,867				
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613

(単位: 税抜 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
42,219	41,663	41,161	40,623	40,085	39,547	39,027
42,219	41,663	41,161	40,623	40,085	39,547	39,027
199,001	215,965	237,708	257,221	260,431	263,440	266,886
140,834	152,296	166,524	179,341	181,561	183,648	185,892
58,167	63,669	71,184	77,880	78,870	79,792	80,994
241,220	257,628	278,869	297,844	300,516	302,987	305,913
220,953	233,834	250,672	266,092	268,999	271,659	274,857
10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283
4,314	4,314	4,314	4,314	4,314	4,314	4,314
5,969	5,969	5,969	5,969	5,969	5,969	5,969
95,603	96,214	96,843	97,467	98,093	98,724	99,364
9,972	9,919	9,878	9,827	9,774	9,720	9,669
13,467	13,575	13,684	13,793	13,903	14,014	14,126
25	25	25	25	25	25	25
42,032	42,368	42,707	43,049	43,393	43,740	44,090
27,518	27,738	27,960	28,184	28,409	28,636	28,865
2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589
115,067	127,337	143,546	158,342	160,623	162,652	165,210
20,267	23,794	28,197	31,752	31,517	31,328	31,056
20,267	23,794	28,197	31,752	31,517	31,328	31,056
241,220	257,628	278,869	297,844	300,516	302,987	305,913
△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613	△ 81,613

(10) 農業集落排水事業・資本的収支

年 度 区 分			令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	39,700	176,100	120,900	165,500	319,200
		2. 他 会 計 出 資 金	33,342	31,145	52,402	19,459	23,048
		3. 他 会 計 補 助 金					
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国(都道府県)補助金	28,710	99,000	101,000	145,500	278,300
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
		8. 工 事 負 担 金	1,250	1,250			
		9. そ の 他	172	111	112	67	
		計 (A)	103,174	307,606	274,414	330,526	620,548
		(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B)					
		純 計 (A)–(B) (C)	103,174	307,606	274,414	330,526	620,548
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	74,593	276,015	252,000	311,000	608,100
		うち 職 員 給 与 費					
		2. 企 業 債 償 還 金	72,386	70,600	66,817	65,065	61,381
3. 他会計長期借入返還金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他			2,400				
計 (D)	146,979	349,015	318,817	376,065	669,481		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)			43,805	41,409	44,403	45,539	48,933
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	39,645	41,409	44,403	45,539	48,933	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	4,160					
	計 (F)	43,805	41,409	44,403	45,539	48,933	
補 填 財 源 不 足 額 (E)–(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)			699,773	805,273	859,356	959,791	1,217,610

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		119,379	132,328	118,364	121,323	127,426
	うち 基 準 内 繰 入 金	56,794	53,873	58,180	59,996	64,924
	うち 基 準 外 繰 入 金	62,585	78,455	60,184	61,327	62,502
資 本 的 収 支 分		33,342	31,145	52,402	19,459	23,048
	うち 基 準 内 繰 入 金					
	うち 基 準 外 繰 入 金	33,342	31,145	52,402	19,459	23,048
合 計		152,721	163,473	170,766	140,782	150,474

(単位:税込 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
265,600	313,600	258,100	32,900	32,900	32,900	
8,080						
230,600	276,600	223,100	29,400	29,400	29,400	
504,280	590,200	481,200	62,300	62,300	62,300	
504,280	590,200	481,200	62,300	62,300	62,300	
508,700	603,700	493,700	65,400	65,400	65,400	
52,480	48,778	43,771	41,784	38,868	44,169	47,756
561,180	652,478	537,471	107,184	104,268	109,569	47,756
56,900	62,278	56,271	44,884	41,968	47,269	47,756
56,900	62,278	56,271	44,884	41,968	47,269	47,756
56,900	62,278	56,271	44,884	41,968	47,269	47,756
1,430,730	1,695,552	1,909,881	1,900,997	1,895,029	1,883,760	1,836,004

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
140,834	152,296	166,524	179,341	181,561	183,648	185,892
77,167	87,462	100,559	112,214	113,270	114,188	115,272
63,667	64,834	65,965	67,127	68,291	69,460	70,620
8,080						
8,080						
148,914	152,296	166,524	179,341	181,561	183,648	185,892

(11) 産業団地污水处理施設事業・収益的収支

年 度		令和5年度 (決 算)	令和6年度 (当 初 予 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,671	15,792	15,792	15,792	15,792
	(1) 料 金 収 入	16,671	15,792	15,792	15,792	15,792
	(2) 受託工事収益 (B)					
	(3) そ の 他					
	2. 営 業 外 収 益	26,006	40,994	27,455	27,636	27,794
	(1) 補 助 金 等	12,559	27,580	14,058	14,239	14,422
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	13,447	13,414	13,397	13,397	13,372
	(3) そ の 他					
	収 入 計 (C)	42,677	56,786	43,247	43,428	43,586
	1. 営 業 費 用	42,677	56,786	43,247	43,428	43,586
	(1) 職 員 給 与 費	6,290	6,274	6,144	6,144	6,144
	基 本 給	3,141	3,050	3,050	3,050	3,050
	退 職 給 付 費	156	130			
	そ の 他	2,993	3,094	3,094	3,094	3,094
	(2) 経 費	22,539	36,574	23,300	23,481	23,664
	動 力 費	1,973	2,208	2,100	2,117	2,134
	修 繕 費	3,376	13,638	3,536	3,564	3,593
	材 料 費	278	30	5	5	5
	委 託 料	12,247	15,489	12,400	12,499	12,599
	手 数 料	4,131	4,376	4,604	4,641	4,678
	そ の 他	534	833	655	655	655
支 出	(3) 減 価 償 却 費	13,848	13,938	13,803	13,803	13,778
	2. 営 業 外 費 用	583				
	(1) 支 払 利 息					
	(2) そ の 他	583				
	支 出 計 (D)	43,260	56,786	43,247	43,428	43,586
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 583				
	特 別 利 益 (F)					
	特 別 損 失 (G)					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)					
	当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 583				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654

(単位:税抜 千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
15,792	15,792	15,792	15,792	15,792	15,792	15,792
15,792	15,792	15,792	15,792	15,792	15,792	15,792
27,911	28,097	28,283	28,470	28,531	28,560	28,753
14,606	14,792	14,978	15,165	15,226	15,255	15,448
13,305	13,305	13,305	13,305	13,305	13,305	13,305
43,703	43,889	44,075	44,262	44,323	44,352	44,545
43,703	43,889	44,075	44,262	44,323	44,352	44,545
6,144	6,144	6,144	6,144	6,144	6,144	6,144
3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050
3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094	3,094
23,848	24,034	24,220	24,407	24,598	24,790	24,983
2,151	2,168	2,185	2,202	2,220	2,238	2,256
3,622	3,651	3,680	3,709	3,739	3,769	3,799
5	5	5	5	5	5	5
12,700	12,802	12,904	13,007	13,111	13,216	13,322
4,715	4,753	4,791	4,829	4,868	4,907	4,946
655	655	655	655	655	655	655
13,711	13,711	13,711	13,711	13,581	13,418	13,418
43,703	43,889	44,075	44,262	44,323	44,352	44,545
△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654	△ 1,654

(12) 産業団地污水处理施設事業・資本的収支

年 度		令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 当 初 予 算 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債				
		2. 他 会 計 出 資 金	2,194			
		3. 他 会 計 補 助 金				
		4. 他 会 計 負 担 金				
		5. 他 会 計 借 入 金				
		6. 国（都道府県）補助金				
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金				
		8. 工 事 負 担 金				
		9. そ の 他				
		計 (A)	2,194			
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)				
		純 計 (A)-(B) (C)	2,194			
	収 支	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,600		
うち 職 員 給 与 費						
2. 企 業 債 償 還 金						
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他						
計 (D)			2,600			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)		406				
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	170			
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				
		3. 繰 越 工 事 資 金				
		4. そ の 他	236			
		計 (F)	406			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)						

○他会計繰入金

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	12,559	27,580	14,058	14,239	14,422
	うち 基 準 内 繰 入 金					
	うち 基 準 外 繰 入 金	12,559	27,580	14,058	14,239	14,422
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	2,194				
	うち 基 準 内 繰 入 金					
	うち 基 準 外 繰 入 金	2,194				
合 計		14,753	27,580	14,058	14,239	14,422

(単位:税込 千円)

[illegible]

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
14,606	14,792	14,978	15,165	15,226	15,255	15,448
14,606	14,792	14,978	15,165	15,226	15,255	15,448
14,606	14,792	14,978	15,165	15,226	15,255	15,448